

損 益 計 算 書

自 平成 16 年 5 月 16 日

至 平成 17 年 5 月 15 日

(単位：千円)

| | | | | |
|--------|---------|--|--|-------------------|
| 経常 | 営業損益の部 | 営業収益 | | 16,273,543 |
| | | 商品売上高 不動産賃貸収入 | 15,928,163 345,380 | |
| 損益 | 営業外損益の部 | 営業費用 | | 16,033,139 |
| | | 商品売上原価 不動産賃貸収入原価 販売費及び一般管理費 | 12,243,462 205,736 3,583,940 | |
| 損益 | 営業外損益の部 | 営業利益 | | 240,403 |
| | | 営業外収益 | | 99,336 |
| 特別損益の部 | 特別損益の部 | 受取利息配当金 有価証券売却益 受取事務手数料 投資事業組合運用益 その他営業外収益 | 7,502 21,408 33,709 27,564 9,151 | |
| | | 営業外費用 | | 29,421 |
| | | 支払利息 有価証券売却損 その他営業外費用 | 20,554 4,281 4,585 | |
| | | 経常利益 | | 310,318 |
| | | 特別損失 | | 3,883 |
| | | 固定資産除却損 貸倒引当金繰入額 | 2,653 1,230 | |
| | | 税引前当期純利益 | | 306,434 |
| | | 法人税、住民税及び事業税 | 162,997 | |
| | | 法人税等調整額 | 28,617 | 134,380 |
| | | 当期純利益 | | 172,054 |
| | | 前期繰越利益 | | 2,865,480 |
| | | 中間配当額 | | 77,381 |
| | | 当期末処分利益 | | 2,960,152 |

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

無形固定資産

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(貸借対照表関係 注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 4,667,372千円

2.リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式、店舗用什器備品、その他の事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

| | | |
|--------------|-----|-----------|
| 3.担保に供している資産 | 建 物 | 212,024千円 |
| | 土 地 | 449,615千円 |

4.配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は108,646千円であります。

5.記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係 注記)

1.1株当たり当期純利益 13円64銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|-----------|
| 当期純利益 | 172,054千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | 21,270千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 150,784千円 |
| 期中平均株式数 | 11,054千株 |

2.記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(退職給付会計関係 注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|----------|
| 退職給付債務 | 61,973千円 |
| 年金資産 | 35,315千円 |
| 退職給付引当金 | 26,657千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------|---------|
| 退職給付債務の増加額 | 6,592千円 |
| 年金資産の減少額 | 60千円 |
| 退職給付費用 | 6,652千円 |

(税効果会計関係 注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-------------------|
| (流動の部) | |
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 5,209 千円 |
| 棚卸資産 | 15,669 千円 |
| 未払賞与 | 25,142 千円 |
| その他 | 2,535 千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>48,556 千円</u> |
| (固定の部) | |
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 9,261 千円 |
| 退職給付引当金 | 10,710 千円 |
| その他 | 4,687 千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>24,659 千円</u> |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 34,183 千円 |
| 株式等評価差額金 | 74,570 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>108,753 千円</u> |
| 繰延税金負債の純額 | <u>84,094 千円</u> |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|---------------|
| 法定実効税率 | 40.18% |
| (調整) | |
| 住民税均等割等 | 3.01% |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 0.36% |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 0.28% |
| その他 | 0.58% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.85%</u> |